

「訪日教育旅行の促進のための検討会報告書」のポイント

～ 未来を担う若者たちの交流拡大を目指して～

訪日教育旅行促進の4つの意義

- 若年層の交流拡大による国際相互理解の増進（「パブリック・ディプロマシー」の一助）
- 訪日外国人旅行者の増加（訪日リピーターの育成）
- 国際理解教育の推進（バランスのとれた実践的な国際理解教育）
- 国際交流を通じた地域振興（地域における国際交流の多様化・活性化）

訪日教育旅行の現状

- 訪日実績：年間34,500名（平成16年度）
（日本の海外教育旅行参加者数の約5分の1）
- 国・地域：韓国・米国・オーストラリア・中国・台湾が上位5位
- 学校受入：全国の中学・高校17,000校のうち年間1,200校が受入れ
14,000校は「申し入れがなかった」ため受け入れず（平成16年度）

訪日教育旅行の特徴

- 規模：1団体平均約20名（日本の海外教育旅行団体の約5分の1）
- 形態：希望者参加型が中心で、必ずしも学校行事とはされていない
- 目的：学校交流やホームステイなど、日本ででの交流を重視
- 時期：夏休み・冬休みの実施希望が多い
- 決定：実施決定時期が直前であることが多い

課題

方向性

当面の具体的方策

- 1 学校交流への支援が十分でない
- 2 ホームステイ・ホームビジットの希望に対応できていない
- 3 学校にとって海外との学校交流が身近なものとなっていない
- 4 日本の学校と交流希望時期が合わない
- 5 アジアの他の国・地域と比べて旅行コストの差がある

- 1 地域が一体となった学校交流支援が必要
- 2 ホームステイ希望に対して裾野を広げた対応が必要
- 3 学校へのノウハウ・情報の提供が必要
- 4 日本の学校事情を海外の学校に理解してもらうことが必要
- 5 訪日教育旅行のコストに見合った意義のアピールが必要

- 1 訪日教育旅行促進のための協議会の設立
- 2 地方公共団体における部門間連携の強化
- 3 ホームステイ・ホームビジット対応のための関係者の連携強化
- 4 学校に対する情報提供の充実のためのマニュアルの作成
- 5 海外に対する適切なアピールのためのガイドブックの作成

- ・「全国協議会」、「地域協議会」による協力体制の確立と学校交流マッチング
- ・交流に熱心な地域の各団体との連携
- ・一元的窓口の設置等による、教育、私学、観光国際交流等、各部署の連携強化が望ましい
- ・関係者連携による多様な受入の検討
- ・地域協議会の活用
- ・姉妹校、英語の活用等多様な交流の実例
- ・事故防止等の留意点
- ・訪日旅行の安全性・先進性・多様性のアピール
- ・日本の学校事情の説明

地域における課題
学校における課題
訪日旅行